

今週の株式相場見通し

* 日経平均 23,000~23,500円 TOPIX 1,800~1,875

* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善

* 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 長期金利上昇 円高ドル安

2月1日までに発表された米S&P500指数採用銘柄のうち240社の10-12月期決算では、ブルームバーグ集計によると、196社が事前予想を上回り、利益成長率は前年同期比14.7%増益と良好に推移している。18年1-3月期は前年同期比16.9%増益、4-6月期18.8%増益、7-9月期19.7%増と高い利益成長が見込まれているうえ、足元で業績見通しの上方修正も進んでいる。足元で米国株は不安定な動きになっているものの、これから本格的な調整局面に入る展開は見込みにくい。一方、日経平均株価は、為替の円高傾向が重石になり戻りは鈍くなることが警戒される。シカゴ・オプション取引所の建玉報告によると、投機筋のドルに対する円の売りポジションは、1月23日時点で12.3万枚となり依然として高い水準になっている。26日に発表された12月の消費者物価指数は前年比1.0%増となり、消費税増税による押し上げ要因があった2014年4月~15年3月を除いて、14年3月年以來の水準に上昇してきた。生鮮食品を除く総合指数も前年比0.9%増となり前月と同じ伸びになっており、物価上昇圧力は高まりつつある。トランプ政権のドル安政策や日銀の出口戦略に対する警戒感から、早々の円安トレンドへの転換は期待しにくいものと思われる。円高局面で外需銘柄は上値が重くなる傾向があるため、投資対象としては、人手不足に伴い求人市場の拡大が続くディップ、エンジャパン、キャリアなどの人材サービス企業や、TVからネットへの広告シフトと広告配信技術の向上が進むDACHD、サイバーエージェント、アドウェイズ、ソネットメディアなどのネット広告企業、高齢者人口の増加に伴い業績拡大が期待されるシルバーライフ、鎌倉新書といった内需銘柄の動向に注目したい。(2月1日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
2/5(月)	1月日経日本PMI サービス業(9:30) 三菱商事(8058)3Q決算(14:00) パナソニック(6752)3Q決算(17:00)	[中]1月財新サービス業PMI(10:45) [米]1月ISM非製造業景況指数(24:00) [欧]欧州議会本会議(~8日)
6(火)	トヨタ自動車(7203)3Q決算(15:00)	[米]12月貿易収支(22:30)
7(水)	12月毎月勤労統計(9:00) 旭化成(3407)3Q決算(13:00) ソフトバンクGP(9984)3Q決算(15:00)	[印]中銀政策金利(18:00) [米]太陽電池製品と住宅向け大型洗濯機を対象としたセーフガードを発動
8(木)	1月景気ウォッチャー調査 大成建設(1801)3Q決算(14:00) 日産自動車(7201)3Q決算(16:00)	[中]1月貿易収支 [米]連邦政府のつなぎ予算の期限 [北朝鮮]朝鮮人民軍創建日
9(金)	1月マネーストック(8:50) マイナーSQ 決算発表集中日	[中]1月消費者物価指数(10:30) [韓]平昌オリンピック(~25日) [韓]日韓首脳会談
10(土)	大阪オートメッセ2018(~12日)	[米]シカゴオートショー2018(~19日)
11(日)	神戸空港 開港12周年記念イベント	[米]ISSCC-半導体技術の国際会議(~15日)
12(月)	振替休日(建国記念の日)	[米]19年度予算教書

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

クレハ (4023)

東証 1 部



	16年3月期		17年3月期		18年3月期(予)		株価(2/1)	7,960 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	化学
売上高	140,779	—	132,294	-6.0%	145,000	9.6%	売買単位	100 株
営業利益	7,384	—	9,255	25.3%	12,000	29.6%	PER(予想)	16.1 倍
税前利益	6,580	—	8,981	36.5%	12,000	33.6%	PBR(実績)	1.1 倍
当期純利益	4,881	—	7,001	43.4%	9,300	32.8%	ROE(実績)	5.8 %
EPS(円)	284.1		407.4		493.3		配当利回り(予想)	1.4 %
配当金(円)	110		110		110		担当	多功 毅

17年3月期よりIFRS決算に移行し、16年3月期もIFRS基準の業績を公表。15年3月期については日本基準の決算情報のため、16年3月期は前年比較数値無し

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

リチウムイオン電池用バインダー用途向けのフッ化ビニリデン樹脂(PVDF)、自動車等で採用が拡大するPPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削分野での採用が期待されるPGA樹脂等の機能製品事業、慢性腎不全用剤「クレメジン」や農業・園芸用殺菌剤等の化学製品事業、「NEWクレラップ」をはじめとした食品包装材の樹脂製品事業、建設事業及びその他事業を展開している。18年3月期2Q累計決算営業利益の構成比は、機能製品事業：19.4%、化学製品事業：26.4%、樹脂製品事業：45.8%、建設事業：2.8%、その他事業：8.3%、調整勘定：-2.8%となっている。

18年3月期2Q累計決算は、前年同期比15.4%増収、60.7%営業増益での着地であった。機能製品、化学製品、樹脂製品の主要3事業がそろって好調に推移している。機能樹脂事業では、自動車の電動化を追い風にPVDFが好調に推移しており、また軽量化ニーズの高まりを受けてPPS樹脂も自動車向けに伸びている。化学製品においてはクレメジン等の医薬品が苦戦しているが、農薬事業が業績をけん引。樹脂製品事業では、家庭用ラップ、業務用包材が売上、利益の拡大に貢献している。2Q累計決算が好調に推移したことを受けて通期業績計画を上方修正している。下期に関しては、PPS樹脂の定修要因、家庭用ラップの販促費等が収益の圧迫要因になるとしているが、保守的計画と思われ、今後の上ブレが期待される。中期的には、車載向けのPVDF、PPS樹脂の成長継続に加えて、技術的課題にメドが付きつつあるPGA樹脂の収益化に期待したい。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(2/1) 売買単位	コメント
信越化学 (4063) 東証1部 12,480円 100株	引き続き全セグメントが好調に推移している。特に好調なのは、塩ビ・化成品事業と半導体シリコン事業。塩ビ・化成品は塩ビが米経済改善による需要拡大や能力増強効果が寄与することに加えて、か性ソーダも好調に推移。半導体シリコンは300mmウエハの値上げ効果に加えて、200mm以下も値上げ効果や数量増効果が寄与。3Q決算を受けて通期業績計画を上方修正しているが、修正後計画についても保守的と思われる。(多功 毅)
JSR (4185) 東証1部 2,606円 100株	石化系事業は合成ゴム、合成樹脂事業ともに好調に推移。また、多角化事業も半導体業界の活況を受けてArFレジストを筆頭に総じて高い伸び。加えて、注力するライフサイエンス事業も抗体医薬関連が伸びており、3Q累計の全社業績は11.5%増収、44.5%営業増益で着地。2Q決算発表時の上方修正後計画に対しても高い進捗。今回は計画の見直しを行わなかったとしているが、上ブレ着地の可能性が高いものと思われる。(多功 毅)
サイバーエージェント (4751) 東証1部 4,750円 100株	1Q決算は前年同期比13.1%増収、29.8%営業増益。アベマTVの広告収入が好調だったことと、広告事業が伸び増収増益。広告事業は前年同期比17.4%増収、16.0%営業増益となり過去最高の売上、利益を更新。インフィード広告と動画広告の拡大に加えて、大口新規広告主の開拓も進展。アベマTVは、1,000万を目標にしているWAU(1週間当たりの利用者数)が500万を突破。WAUのベースアップに向けて、2Qはオリジナルドラマや恋愛リアリティーショーなど、レギュラー番組を充実させる方針。(松本 直志)
日立建機 (6305) 東証1部 4,780円 100株	国内では前年の排ガス規制前特需の反動が生じているが、インフラ投資拡大を受けて中国向け建機が好調に推移。資源価格の回復を受けて顧客が保有する鉱山機械の稼働が向上し、連れて高採算な鉱山機械向けの部品・サービス需要も好調に推移。3Q累計決算までの上ブレを反映させて通期利益計画を上方修正。4Qは為替前提をドル105円、ユーロ110円として3Q比及び前年比で減益を計画しているが、保守的予想と思われる。(多功 毅)
日立ハイテク (8036) 東証1部 5,160円 100株	3Q累計決算は前年同期比7.1%増収、14.1%営業減益。医用分析装置の在庫調整(12月に終了)に伴う売上減と研究開発費増加があり減益になったが、半導体製造装置はメモリ量産投資向けの評価装置や米国MPUメーカーの先端投資前倒しがあり、受注と利益計画を上方修正。4Qの半導体製造装置の受注は前年同期比37.5%増の510億円へ大きく拡大する計画。メモリ向け評価装置はフル生産の状況にあり、18年度も勢いが続くことが見込まれる。(松本 直志)
毎日コムネット (8908) 東証JASDAQ 1,180円 100株	上期決算は前年同期比6.1%増収、3.0%営業増益。物件売却益が想定以上になり、上期決算は会社計画比上振れ。前期開発した学生マンションの新規稼働と総合管理契約からサブリース契約へ変更したことにより、学生マンション事業が拡大。今後の成長に向けて学生マンション向けに新規都内3物件、川崎市1物件、広島1物件の土地取得が完了。インターンシップが拡大したことで、就活支援事業も前年同期比32.1%増収となり計画超過達成。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室